

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	10,325.26	10,566.20	2.33%
日経平均株価(日本)	10,126.03	10,368.96	2.40%
DAX指数(ドイツ)	5,598.46	5,877.36	4.98%
FTSE指数(英国)	5,354.52	5,599.76	4.58%
上海総合指数(中国)	3,051.94	3,031.07	▲0.68%
香港ハンセン指数(中国)	20,608.70	20,787.97	0.87%
ASX指数(豪州)	4,637.70	4,767.20	2.79%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	110.66	114.63	3.59%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国2年国債	0.812	0.891	0.079
米国10年国債	3.612	3.680	0.068
日本10年国債	1.305	1.315	0.010
ドイツ10年国債	3.101	3.156	0.055
英国10年国債	4.031	4.063	0.032
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円(円/米ドル)	88.97	90.28	1.47%
ユーロ円(円/ユーロ)	121.26	123.00	1.43%
ユーロドル(米ドル/ユーロ)	1.3631	1.3626	▲0.04%
豪ドル円(円/豪ドル)	79.65	81.94	2.88%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	274.77	276.93	0.79%
原油先物価格(WTI)	79.66	81.50	2.31%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、上昇しました。週前半は、米個人消費支出が市場予想を上回ったほか、米大手生保がアジア部門を英大手生保に売却する等の米企業のM&A案件が相次いで発表されたこと等が好感され、株価は小幅に上昇しました。週後半も、ギリシャ政府が追加の財政赤字削減策を発表したことや、米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回って改善したこと等から、株価は上昇しました。

欧州株は、上昇しました。週前半は、米国株が上昇したことや銅等の商品価格が上昇したことから、素材関連を中心に株価が上昇しました。週後半も、ギリシャ政府が追加の財政赤字削減策を発表したことや世界最大の仏建設会社の通期決算が市場予想を上回ったこと等が好感され、株価は上昇しました。また、週末に米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回って改善したこと、株価の上昇を後押ししました。

<債券>

米国債は、債券価格が低下(利回りは上昇)しました。週前半は、ISM製造業指数等の経済指標が市場予想を下回ったこと等を背景に、債券価格は底堅く推移しました。週後半は、週末の雇用統計を控え小動きでしたが、週末に、米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回って改善すると、債券価格は低下(利回りは上昇)しました。

欧州債は、債券価格が低下(利回りは上昇)しました。週前半は、欧州株が上昇するなか、債券価格は小幅に低下(利回りは上昇)しました。週後半は、ドイツ国債の入札が低調だったことや、週末に米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回って改善したこと等から、債券価格は低下(利回りは上昇)しました。ギリシャ国債に関しては、政府が追加の財政赤字削減策を発表したことや、ギリシャ国債の入札に強い需要が見られたこと等から、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

<為替>

ドル円は、ドルが上昇しました。週前半は、ISM製造業指数等の経済指標が市場予想を下回ったこと等を背景に米国債の利回りが低下するなか、ドルが小幅に下落しました。週後半は、米雇用統計を控え小動きでしたが、週末に、米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回って改善したこと等が発表されると、ドルが買い戻されました。

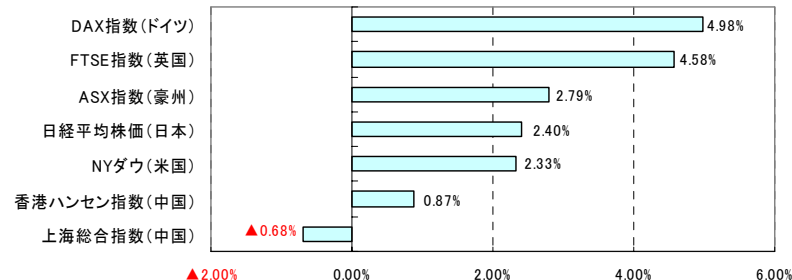
ユーロドルは、週を通してほぼ横ばいとなりました。週前半は、材料難のなか小動きとなりました。週後半は、ギリシャ政府が追加の財政赤字削減策を発表したことを受けてユーロが買われましたが、週末に米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回って改善したことからドルが買い戻され、一進一退の推移となりました。

<商品>

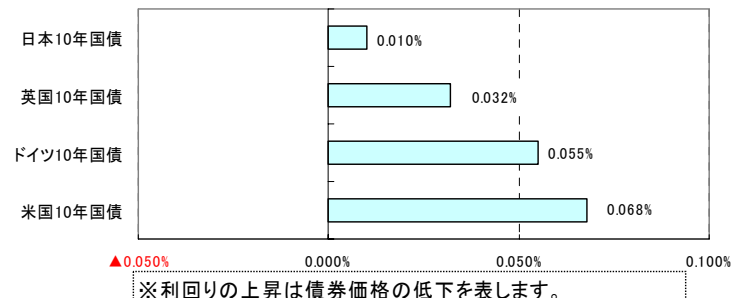
原油価格は、米国の多くの経済指標が市場予想を上回って改善したことやギリシャ政府が追加の財政赤字削減策を発表したこと等が好感され、上昇しました。

(出所) データはBloomberg

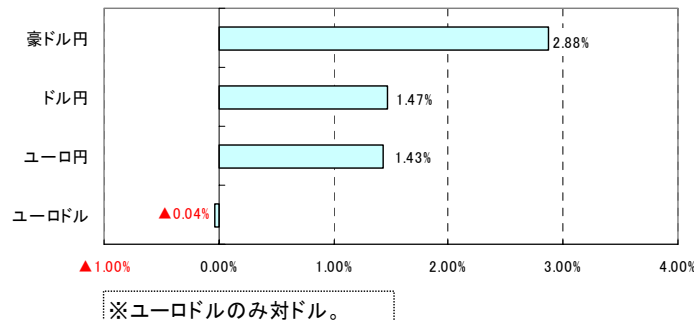
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所) グラフはBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日付	テーマ	ポイント
3/1 (月)	先週のマーケットの振り返り	・2/22～2/26のマーケットの振り返り。
3/2 (火)	日本の鉱工業生産指数 (1月)	・2010年1月の鉱工業生産指数は前月比2.5%増と、11カ月連続で増加しました。 ・海外需要の影響を受けやすい業種は伸び率が堅調な一方、国内は厳しい状況が見られます。 ・米自動車市場や円高などが懸念材料ですが、生産は外需主導で緩やかな回復を続けそうです。
3/2 (火)	オーストラリアの金融政策 (3月)	・RBAは本日開催の3月会合で、政策金利を従来の3.75%から0.25%引き上げ、4.0%としました。 ・RBAは雇用情勢や景況感の改善などから、景気回復への自信を一段と深めています。 ・今後予想される追加利上げで他国と金利差が拡大することから、豪ドルは底堅く推移しそうです。
☆ 3/3 (水)	オーストラリアのGDP成長率 (10-12月期)	・10-12月期の実質GDP成長率は前期比0.9%増と、2年半ぶりの高い成長率となりました。 ・民間・公共の設備投資や個人消費などの国内需要が、GDP成長率を押し上げました。 ・堅調な景気回復が継続すると思われ、中央銀行は今後も複数回は政策金利を引き上げそうです。
☆ 3/4 (木)	米国のISM指数 (2月)	・2月のISM製造業景況感指数は56.5ポイントと、1月の58.4ポイントから低下しました。 ・依然として在庫の不足感は根強く、製造業では生産の増強を行っている状況です。 ・景気は持続的に回復し、2010年後半には民間主導による自律的回復が期待できそうです。
3/5 (金)	インドのGDP成長率 (10-12月期)	・10-12月期実質GDP成長率は前年同期比6.0%増と、成長ペースは一時的に鈍化しました。 ・夏の干ばつが農業に影響した一方、製造業などは堅調で1-3月期には成長が再加速しそうです。 ・さらなる金融引き締めなどが予想されますが、インド景気はなお堅調な推移を続けそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/8 (月)		2月マネーストック 2月景気ウォッチャー調査		
3/9 (火)	2月中小企業景況感 1月卸売在庫	1月景気動向指数 2月工作機械受注 ☆	英国1月貿易収支 英国2月RICS住宅価格	
3/10 (水)	2月月次財政収支	1月機械受注 ☆	英国1月鉱工業生産指数 ドイツ1月貿易収支 ☆	中国1月貿易収支 ☆ 中国1月新規融資額 (10-15日発表) 中国2月消費者物価、生産者物価 中国2月鉱工業生産、小売売上高 中国2月固定資産投資 ☆ ニュージーランド金融政策決定会合 豪州2月失業率
3/11 (木)	1月貿易収支 2月小売売上高 ☆ 3月ミシガン大学消費者信頼感指数	10-12月期GDP (2次速報)		
3/12 (金)	1月企業在庫 12日発表の小売売上高が、どの程度の水準となるかに注目です。	9日、10日に発表される設備投資の先行指標とされる機械受注関連の指標に注目です。	ユーロ圏1月鉱工業生産指数 10日にはユーロ圏の輸出をけん引するドイツの貿易収支が発表され、その水準に注目です。	10日、11日に発表される中国の各種経済指標に注目です。
☆ 今週の注目点				

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

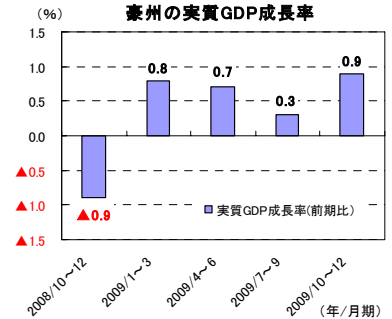
2010年03月01日【ウィークリー No.91】先週のマーケットの振り返り(2/22～2/26)

2010年03月01日【マンスリー No.18】先月のマーケットの振り返り(2月)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

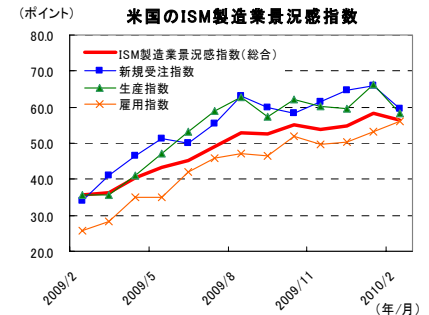
☆先週の市場動向を示す代表的な「グラフ・図表」

☆ 3/3【オーストラリアのGDP成長率(10-12月期)】
～2年半ぶりの高い成長率～



(出所)オーストラリア統計局
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

☆ 3/4【米国のISM指数(2月)】
～小幅低下ながら、拡大基調に変化なし～



(出所)米国サプライマネジメント協会(ISM)
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。